

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和3年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和3年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和4年度の改善の状況
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項		
<p>1. 教育に関する目標</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○前年度に比べて入学志願倍率は改善傾向にあるものの、基準値1.74倍を下回る1.56倍であり、入学志願者状況の低下について、短期・中長期的要因の分析に取り組んでいるが、これらの要因分析を踏まえた、改善策を継続的に検討することなどにより、入学志願者の確保に努めることが望まれる。</p> <p>○引き続き、高等専門学校の教育の質の向上に向けて、満足度調査の結果なども有効に活用し、法人本部において、多角的な視点での検証・分析を行い、高等専門学校の教育の魅力向上に向けた取組が期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>●法人本部主導の入試広報企画に関し、KOSEN FES 2022では新たに、駅構内のポスター掲示や女子志願者向けブース設置等に取り組み、過去最大の参加者数(対面:約1000名、オンライン:約270組)を得た。また、令和3年度は高専未設置県からの志願者増を主眼に山梨・神奈川・埼玉の3つの高専未設置県において対面・オンライン併用形式で開催したKOSEN FAIRについて、令和4年度は、ヴァーチャル環境(メタバース)を活用して、法人本部及び各高専の入試広報資料等展示会場と個別相談会場を設ける完全オンラインで開催した。地理的制約を軽減することで、ほぼ全ての国立高専が出展することが可能となり、高専に興味・関心を持つ小中学生や保護者等の全国からの参加を得た。(約300名)</p> <p>【令和4年度の法人本部主導入試広報企画】</p> <p>○KOSEN FES2022(国公立高専合同説明会)(対面とオンラインの併用開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場(R4.6.19)(参加者:対面約570名、オンライン約140組) ・大阪会場(R4.7.17)(参加者:対面約430名、オンライン約130組) <p>○KOSENFAIR2022(全面オンライン開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料・動画等常設展示:R4.10.30-11.8(参加者:約300組) ・リアルタイム開催:R4.10.30、11.6(参加者:約150組) <p>○地域みらい留学(一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム開催)(オンライン中心の開催)への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催(参加)日程:R4.6.4-6.5、7.9-7.10、8.6-8.7、9.3-9.4、9.24、10.30(R4.9.24のみ対面開催)(釧路・大島商船の2高専が参加。全日程を通算して、参加者は約50組) <p>●受験者の出願手続時の利便性の向上を図るため、令和4年度に実施する令和5年度入学者選抜から、国立高専においてWeb出願システムを導入した(令和4年12月以降の出願受付から運用開始)。</p> <p>●高専においても、他高専と協力し、特定高専に限定せず高専で学ぶことを希望する受験者を確保することを目的として、一回の出願で複数の高専に志願できる複数校志望受験制度の拡充を進めており、令和4年度から新たに、八戸高専・仙台高専・秋田高専の3高専が協力し、東北地区における複数校志望受験制度を開始した。また、舞鶴高専と和歌山高専の間で、令和4年度から新たに、どちらかの高専の学科で定員を満たさない場合に学力検査の成績等を用いて選考を行う「追選考制度」を開始し、舞鶴高専の学力検査で合格とならなかった受験者及び和歌山高専の学力検査で合格とならなかった受験者が、それぞれもう一方の高専において再度の学力検査を受けることなく追選考を受けることができるようにし、高専で学ぶことを強く希望する者がより受験しやすくなる仕組みを導入した。</p> <p>【令和4年度における複数校志望受験制度等の実施状況】</p> <p>(R4新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区複数校志望受験(八戸・仙台・秋田) ・提携高専による追選考(舞鶴・和歌山) <p>(継続実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商船学科複数校志望受験(広島商船、大島商船、弓削商船) ・工学系複数校志望受験(広島商船、弓削商船) ・北海道内4高専複数校志望受験(函館・苫小牧・旭川・釧路) <p>●日常的な国立高専の入試情報等へのアクセス性の向上を図るため、法人本部のHPでの国立高専の入試情報の一覧化等、掲載コンテンツの体系的整理等を進めており、令和4年度は国立高専の「入試における合理的配慮」に関する連絡先一覧と、「Web出願」のURL一覧を掲載した。令和5年度以降、法人本部HPの更改に合わせて、入試関連のコンテンツについてデザイン等を含めた法人本部HP全体の抜本的改定を予定している。</p> <p>●令和4年度末から令和5年度にかけ、これらの実績(参加状況等)と令和5年度入試における志願動向・受験動向等との分析とともに、その結果に応じた必要な改善・見直しを講じる予定としている。</p> <p>令和2年度から法人全体で実施している「学びの状況調査」については、より効果的な検証ができるよう、毎年内容の見直しを行っている。</p> <p>令和3年度までは、回答者について日本人学生と留学生の区分を設けていなかったため、留学生の学びの状況を正確には把握することが困難であったが、令和4年度は日本人学生と留学生の区分欄を設け、法人本部において留学生に関する多角的な分析ができるよう見直しを行った。</p> <p>令和4年度の調査結果では、全体的に満足度、達成度等は高評価であった一方、学生寮における指導・支援の満足度や低学年における就職・進学支援の達成度等、一部で評価の低い項目が見られた。高専全体で評価が低い項目については、令和4年度中に法人本部の関係部署で情報を共有し、原因の分析及び改善を進める。</p> <p>高専ごとの調査結果については各高専に配付し、教学マネジメントの一環として各高専の課題について分析と改善を進めるよう、法人本部から各高専へ依頼した。</p> <p>併せて、課題の分析と改善が円滑に進められるよう、全高専の平均と各高専データを比較できるテンプレートファイルの作成や、各高専保有の個人データと組み合わせた分析方法についても検討を進めており、各高専に展開できるものから令和5年度中に順次展開する。</p> <p>また、令和4年度は、満足度調査等の結果に基づいたIRを活用した教学マネジメントを推進するため、各高専における組織的な検証・分析体制を強化することを目的とし、法人本部主導による経営層や担当者等の階層別研修会や、先行して取り組む高専の事例紹介等を実施した。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和3年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和3年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和4年度の改善の状況
<p>(1) 入学者の確保</p>	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○入学志願者倍率は改善傾向とはいえ、基準値1.74倍を下回る1.56倍であり、入学志願者状況の低下について、短期・中長期的要因の分析に取り組んでいるが、これらの要因分析を踏まえた、改善策を継続的に検討することなどにより、入学志願者の確保に努めることが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>●法人本部主導の入試広報企画に関し、KOSEN FES 2022では新たに、駅構内のポスター掲示や女子志願者向けブース設置等に取り組む、過去最大の参加者数(対面:約1000名、オンライン:約270組)を得た。また、令和3年度は高専未設置県からの志願者増を主眼に山梨・神奈川・埼玉の3つの高専未設置県において対面・オンライン併用形式で開催したKOSEN FAIRについて、令和4年度は、ヴァーチャル環境(メタバース)を活用して、法人本部及び各高専の入試広報資料等展示会場と個別相談会場を設ける完全オンラインで開催した。地理的制約を軽減することで、ほぼ全ての国立高専が出展することが可能となり、高専に興味・関心を持つ小中学生や保護者等の全国からの参加を得た。(約300名)【再掲】</p> <p>【令和4年度の法人本部主導入試広報企画】</p> <p>○KOSEN FES2022(国公立高専合同説明会)(対面とオンラインの併用開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京会場(R4.6.19)(参加者:対面約570名、オンライン約140組) ・大阪会場(R4.7.17)(参加者:対面約430名、オンライン約130組) <p>○KOSENFAIR2022(全面オンライン開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資料・動画等常設展示:R4.10.30-11.8(参加者:約300組) ・リアルタイム開催:R4.10.30、11.6(参加者:約150組) <p>○地域みらい留学(一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム開催)(オンライン中心の開催)への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催(参加)日程:R4.6.4-6.5、7.9-7.10、8.6-8.7、9.3-9.4、9.24、10.30(R4.9.24のみ対面開催)(釧路・大島商船の2高専が参加。全日程を通算して、参加者は約50組) <p>●受験者の出願手続時の利便性の向上を図るため、令和4年度に実施する令和5年度入学者選抜から、全国立高専においてWeb出願システムを導入した(令和4年12月以降の出願受付から運用開始)。【再掲】</p> <p>●高専においても、他高専と協力し、特定高専に限定せず高専で学ぶことを希望する受験者を確保することを目的として、一回の出願で複数の高専に志願できる複数校志望受験制度の拡充を進めており、令和4年度から新たに、八戸高専・仙台高専・秋田高専の3高専が協力し、東北地区における複数校志望受験制度を開始した。また、舞鶴高専と和歌山高専の間で、令和4年度から新たに、どちらかの高専の学科で定員を満たさない場合に学力検査の成績等を用いて選考を行う「追選考制度」を開始し、舞鶴高専の学力検査で合格とならなかった受験者及び和歌山高専の学力検査で合格とならなかった受験者が、それぞれもう一方の高専において再度の学力検査を受けることなく追選考を受けることができるようにし、高専で学ぶことを強く希望する者がより受験しやすくなる仕組みを導入した。【再掲】</p> <p>【令和4年度における複数校志望受験制度等の実施状況】</p> <p>(R4新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区複数校志望受験(八戸・仙台・秋田) ・提携高専による追選考(舞鶴・和歌山) <p>(継続実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商船学科複数校志望受験(広島商船、大島商船、弓削商船) ・工学系複数校志望受験(広島商船、弓削商船) ・北海道内4高専複数校志望受験(函館・苫小牧・旭川・釧路) <p>●日常的な国立高専の入試情報等へのアクセス性の向上を図るため、法人本部のHPでの全国立高専の入試情報の一覧化等、掲載コンテンツの体系的整理等を進めており、令和4年度は全国立高専の「入試における合理的配慮」に関する連絡先一覧と、「Web出願」のURL一覧を掲載した。令和5年度以降、法人本部HPの更改に合わせて、入試関連のコンテンツについてデザイン等を含めた法人本部HP全体の抜本的改定を予定している。【再掲】</p> <p>●令和4年度末から令和5年度にかけ、これらの実績(参加状況等)と令和5年度入試における志願動向・受験動向等との分析とともに、その結果に応じ必要な改善・見直しを講じる予定としている。【再掲】</p>
	<p>○入学志願者数は前年度から515名増加しており、男女別の内訳をみると、前年比で男子学生が10,927名から11,040名と1.01倍に対し、女子学生は3,175名から3,577名と1.13倍と大幅に増えている。女子学生に対する広報活動の成果が見られる一方で、男子学生の志願者数の回復が低いこと、更なる工夫が期待される。</p>	<p>法人本部主導入試広報企画及び各高専での学生募集活動等の充実や選抜方法の改善に取り組むことで入学志願者全体の底上げを図るとともに、男子学生の志願者が伸び悩む要因についても分析する。</p>
	<p>○法人本部が各高専に対し、志願者の増減要因等についての調査を行い、状況把握に努めた内容を、特に入学志願者の確保や定員の充足に苦慮する高専に対しては、効果的と考えられる事例等の共有を図るなど、法人本部の一層の支援策が期待される。</p>	<p>法人本部及び各高専における要因分析を継続して実施し、定員の充足に苦慮する高専に対しては、法人本部による各高専ヒアリングや選抜方法の改善計画の確認、他高専の事例の提供等を通じて、各高専での取組を促すとともに、希望する高専を対象に、「地域みらい留学」((一財)地域・教育魅力化プラットフォーム開催)への参加を呼びかけ、必要な予算措置を行っている。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○志願者・入学者における女子学生比率が年々上昇していることはこれまでの取り組みの成果として大いに評価できる。一方、年々増加している女子学生は入学後の高専生活にうまく適応できているのか、留年・退学率等において男女に違いがあるのかといったフォローアップ調査を行うことが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>在学生を対象とした「学びの状況調査」にて、女子学生も含めた全学生の高専生活への適応状況を把握するために、令和4年度より新たに性別の項目を設けた。しかし、男女間では調査結果に有意差がなかったため、令和5年度に向けて調査項目を精査する。</p> <p>また、令和5年度初頭に実施予定の令和4年度の退学者数等調査において、男女別の集計が可能となるよう性別記載欄を追加する。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和3年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和3年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和4年度の改善の状況
(2) 教育課程の編成等	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○高専での学びの状況に関する調査として、全高専に在籍する学生にアンケート調査を実施した結果、回答率が40.0%(20,064名/50,174名)となっているが、今後、回収率を高める工夫に努めるとともに、学年や学科別の状況を踏まえて、より解像度の高い検証・分析を行うことで、これらの調査結果から一層の教育課程の改善に取り組むことが望まれる。また、同様に、卒業生・修了生アンケートについても効果的に活用することが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和3年度の回答率が低かったことを受け、令和4年度はアンケートの提出方法を直接法人本部に回答する方法から、高専で一度回答を取りまとめるよう変更したところ、令和5年2月1日現在で60%を超える提出状況となった。令和4年度の調査結果では、全体的に満足度、達成度等は高評価であった一方、学生寮における指導・支援の満足度や低学年における就職・進学支援の達成度等、一部で評価の低い項目が見られた。高専全体で評価が低い項目については、令和4年度中に法人本部の関係部署で情報を共有し、原因の分析及び改善を進める。高専ごとの調査結果については各高専に配付し、教学マネジメントの一環として各高専の課題について分析及び改善を進めるよう、法人本部から各高専へ依頼した。卒業生・修了生アンケート(令和5年3月回答期限)についても同様に、法人本部から各高専へ集計結果を共有するとともに課題の分析及び改善を依頼する。併せて、課題の分析及び改善が円滑に進められるよう、全高専の平均と各高専データを比較できるテンプレートファイルの作成や、各高専保有の個人データと合わせた分析方法についても検討を進めており、各高専に展開できるものから令和5年度中に順次展開する。また、令和4年度は、満足度調査等の結果に基づいたIRを活用した教学マネジメントを推進するため、各高専における組織的な検証・分析体制を強化することを目的とし、法人本部主導による経営層や担当者等の階層別研修会や、先行して取り組む高専の事例紹介等を実施した。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○初等中等教育の各段階においても情報教育の拡充が図られ、情報活用能力の育成を専門に担う教科・科目が設けられている。高専の教育課程においても、非情報系学科を含む全ての学科で情報教育の強化・高度化を図ることが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>令和3年度にモデルコアカリキュラムの情報リテラシー分野について、社会ニーズを踏まえて、到達目標の見直しを行い、令和4年度シラバスから順次適用を開始している。また、COPMPASS5.0事業のAI・数理データサイエンス分野の取組として、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム制度(MDASH)」の認定支援を進めている。令和4年度までに42高専がリテラシーレベルの認定を受け、未申請の9高専も令和5年度認定に向けた申請を予定している。応用基礎レベルについては令和4年度に5高専が認定され、今後他の高専でも認定を受けられるよう、法人本部として支援を行う。</p>
(3) 多様かつ優れた教員の確保	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○学生支援の対応強化に向けて、法人本部において新たに次期担任研修を実施するなど、学生と対峙する担任の役割と重要性を認識する機会を確保したことは評価できる。引き続き、スクールカウンセラー等の専門職との連携を強化し、すべての教職員が組織的に学生支援に取り組んでいくことが期待される。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>全国国立高専学生支援担当教職員研修において、「協働による学生支援～事例から学ぶ専門人材の活用」と題しスクールカウンセラーを講師に招き、事例を元にした教職員と専門職との連携に関する研修を実施した。また、すべての教職員が本研修を視聴できるようオンデマンドでの録画配信を行った。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○新規採用教員の中で女性が占める割合が23%に達したことは評価できる。女性比率は高まっているが、女性教員数の変化の状況なども考慮しつつ、採用された女性教員が働きやすい職場環境の整備を推進することが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>各高専における女性教員の一層の採用促進を目的として、令和4年度に初めて、一定の条件のもと女性限定公募を行う高専に対し、教員人員枠の特例措置を新設した。その結果、5高専から特例措置の適用について申請があり、令和5年4月採用に向けて公募を進めているところである。また、従前より女性教員の研究環境の整備や女性教員間の連携を推進してきており、令和4年度は、女性教員のみならず全教職員を対象とした「意識啓発講演会」を令和5年3月16日に開催し、外部講師を招いて「教育現場におけるLGBTQ」をテーマとした講演会を開催し、働きやすい職場環境整備に向け、教職員一人一人がダイバーシティの重要性を認識するための機会づくりを行った。</p>
(4) 教育の質の向上及び改善	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○小中学生を対象としたSTEAM教育の取組について、法人本部において各高専の実施状況について調査を行っているが、引き続き、各高専における好事例を共有するとともに、各高専が地域の自治体等と連携した出前授業等について支援することが望まれる。これらの取組が、子どもたちの理科や数学の興味関心を高め、将来の高専入学志願者の確保につながることを期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>小中学生へのSTEAM教育支援については令和4年度も継続して全51高専で取組が進められており、これらの取組を行っている高専の中から10校を先進実践校として法人本部が選定の上取組を進め、先進的な事例として令和5年3月に報告会を行い、全高専で共有する予定である。また、先進実践校を含めた全高専での実施状況について、法人本部が調査を行い、その結果を踏まえ、令和5年度の法人全体での取組内容を検討する。さらに、高専の育成すべきSTEAM人材像及び各高専が実施する関連講座等の修了者に発行する修了証明の評価を含む特別選抜入試制度等を検討するワーキンググループ(WG)を設置し、令和4年9月のキックオフ会議以降、検討を進めている。また、令和4年12月には同WGと先進実践校との情報交換会を開催し、相互の情報共有等により、各取組の一層の充実を推進した。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標に対応したCBT(Computer Based Testing)の全高専での実施等による、絶え間ない教育改善、高度化の継続が今後とも望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>CBTシステムについては、令和3年度まで専門科目についてはトライアルとして実施していたが、令和4年度から全高専で専門科目も含めた本格実施を開始した。また、これまで授業等の限られた時間での到達度確認のみの利用となっていたが、令和4年度は、より自由度の高いシステムの活用に向けて、授業で行う小規模なテストや授業時間外で行う宿題にCBTシステムを利用するトライアルを実施している。このような試行も重ね、教育改善、高度化に資するシステムとして運用面を含め不断の改善を図る。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和3年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和3年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和4年度の改善の状況
(5) 学生支援・生活支援等	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○引き続き、いじめや自殺等防止に向けた対策ポリシーやガイドラインを法人全体のみならず、教職員一人一人に浸透させていく取組を進め、自殺者や退学者等を減少させていくための取組を推進することが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>いじめや自殺等防止に向けた対策ポリシーやガイドライン等の解説を含む、全国国立高専学生支援担当教職員研修での研修内容をすべての教職員が視聴できるようにオンデマンドでの録画配信を実施し、各高専でのFD・SD研修等での利用を図った。</p>
	<p>○各高専で日々発生している学生トラブル等に関する事案や、学生支援・生活支援等に関するノウハウ及び、対策事例について、法人本部としての確に情報収集を図り、各高専間で積極的に共有を行うことが期待される。</p>	<p>発生した事案に応じて法人本部から全高専に速やかな注意喚起を行うとともに、ノウハウや対応方策の周知を行った。また、研修に際して情報交換会を設け、各高専の共通課題に対する意見交換を行う機会を設けた。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大が学生の日常生活や学校生活に与える影響を配慮しながら、引き続き学生支援・生活支援に対応することが望まれる。</p> <p>○いじめ防止に関する取組が進められているところであるが、高専における自殺防止やハラスメント防止に関する取組について一層強化するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組支援に努めることが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>法人本部として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に配慮しつつ、適時・適切な情報の収集、各高専への周知徹底及び適切な制度運用等により、引き続き、必要かつ適切な学生支援・生活支援に取り組む。</p> <p>全国国立高専学生支援担当教職員研修において「自殺予防」等をテーマに学生のSOSへの気づきとその対処についての研修を実施するとともに、研修内容をすべての教職員が視聴できるようにオンデマンドでの録画配信を実施し、各高専でのFD・SD研修等での利用を図った。また、法人本部として、障害を有する学生への配慮に資する取組支援を行うため、全高専に対して障害学生の在籍数に応じた予算配分を行い、各高専では、看護師やカウンセラーによる保健管理・生活支援、特別支援教育士や言語聴覚士による修学支援等、専門職と連携した学生支援に努めている。</p>
2. 社会連携に関する目標	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○地域の産業界等との共同研究及び受託研究への積極的な取組を促進する様々な取組をさらに発展させることで、引き続き共同研究・受託研究の契約件数については基準値を上回るとともに、高専リサーチアドミニストレータ(KRA)による各高専の取組支援を一層強化することが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>各高専が近年積極的に取り組んでいる社会との結びつきが強い研究活動等について、より幅広く国民の認知と理解を得るため、引き続きWebプレスリリース等に努める。また高専と産業界等のマッチングを目的に「KOSEN EXPO 2022 オンライン」を開催(令和4年10月24～28日)し、約6,900名(うち企業登録数:約1,000社)の視聴登録があった(令和4年10月末時点)。さらに、高専を応援したい企業等とオンラインで発表した学生・教職員(一部)との交流を図るために「KOSEN EXPO 2022 ファンミーティング」を開催した(令和4年12月13日)。</p> <p>令和4年度からの新たな取組として、「国立高専研究情報ポータル」から発信している各教員の研究情報をオープンイノベーションプラットフォームに掲載することで企業との連携を推進した。また、産学連携の実績豊かな教員の意見を取り入れるため、令和4年度から新たに高専リサーチアドミニストレータ(KRA)に高専教員を教員KRAとして組み入れ、各高専の状況を分析しながら、地域共同テクノセンター、国立高等専門学校間の研究ネットワーク等を活用し、産業界や地方公共団体との新たな共同研究・受託研究の受入れを促進した。</p> <p>また、共同研究・受託研究の契約件数の更なる増加を図るため、KRAの主導により、高専教員と企業担当者との面談を令和4年度は前年度から大幅に増加させ(令和3年度:7件 → 令和4年度前期:21件)、KRAが各高専の産学連携担当教職員と各高専の状況についてヒアリングを実施する等で密接に連携をするとともに、高専向けの公募情報等を集約した産学連携活動サイトを開設し、外部資金獲得の情報・ノウハウを広く教職員に共有する体制を構築した。</p>
3. 国際交流に関する目標	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響で、海外への渡航、留学生の受入れに影響が出ており、現地で実体験ができる機会が減少していることから、オンラインの活用等により同様の教育効果を発揮するための工夫が期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>海外に渡航できない日本人学生に対しては、グローバルエンジニア育成事業等を通じて、外国人教員や海外の学術交流協定校の教員による英語授業、海外の学生とのオンラインでの課題解決型のワークショップ、英語によるプレゼンテーションや討論等によるオーラルコミュニケーションの学習の充実等、学生の国際対応力を高めるための取組を充実させている。結果として、国際交流を経験した学生数は、令和2年度の591人から令和3年度には2,606人に増加した。また、国際関係事業の組織的な推進を目指すため、従来のメールマガジンの活用に加えて、新たにグローバルエンジニア育成事業情報交換会を実施し、各高専が実施するオンライン交流プログラムを含む好事例の共有や、事業を推進していくための方策について意見交換を行うなど、より効果を高めるための工夫を行った。また、上記の取組に加えて、渡航制限の緩和に伴い、海外教育機関等でのインターンシップや語学研修などの現地での実体験ができる機会の提供を再開している。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○現在、法人本部において検討が進められている「国立高専教育国際標準」による教育の国際的質保証の仕組みが、今後のKOSEN国際展開において活用されることが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>国立高専教育国際標準(以下「KIS」という。)については、令和4年度から日本国内での本評価の運用を開始している。海外ではタイのKOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTT(以下「タイ高専」という。)において、第一期卒業生輩出後のKISの受審の準備を進めているところであり、令和4年11月下旬には、タイ高等教育省及びタイ高専に対し、KIS受審に向けてのWorkshopをタイ国で開催した。</p>
	<p>○KOSENの国際展開を積極的に展開することは重要であるとの認識は共有できるが、我が国の高専教育の高度化にどのような好循環をもたらすのか、またタイ高専への教員派遣に伴う各高専の教員の働き方改革とのバランスについて留意することが重要である。</p>	<p>KOSENの海外展開により、日本の高専教育の高度化・国際化が進んでいる。特に、タイ高専派遣経験を持つ教員が所属する高専において、当該教員がタイにおける高度産業人材育成の経験を活かした高専教育の高度化・国際化の牽引役として活躍し、タイ高専4年生の短期受入(1ヶ月)やタイ高専教職員の日本国内研修(1ヶ月)を行う等、各高専の高度化・国際化に好循環をもたらしている。</p> <p>また、タイ高専へ教員派遣をしている高専においては、代替教員や非常勤講師を雇用することで教員の負荷を軽減する方策をとっている。</p>

独立行政法人国立高等専門学校機構の令和3年度業務実績に関する評価結果を踏まえた業務運営の改善等への反映状況

中期目標(中期計画)	令和3年度業務実績評価における今後の課題及び有識者からの意見等	左記の指摘等を踏まえた令和4年度の改善の状況
Ⅱ. 業務運営の効率化に関する事項		
1. 一般管理費等の効率化	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○社会におけるDX(デジタル・トランスフォーメーション)化の流れを踏まえ、法人本部における書面主義、押印原則、対面主義の見直しが図られ、原則として公印を省略することや、電子媒体による文書の受付及び発送範囲の拡充を行っており、引き続き事務手続き等の効率化に取り組むことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>法人本部の全課室において、業務効率化ソフトウェアであるグループウェアのワークフロー機能を活用した電子決裁を令和4年7月から試験的に導入し、主に課室内完結の決裁をすべて電子決裁にするよう見直しを行った。今後は、法人本部内のすべての決裁を電子化することを目標にするとともに、各高専へ事例共有を行う予定である。</p>
2. 給与水準の適正化	-	
3. 契約の適正化	-	
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項		
	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○ホームカミングデー等を通じた卒業生に対するアプローチのほか、各高専の同窓会組織と連携し、高専の取組に対する支援を求める活動について継続して取り組むことが期待される。なお、この際、高専卒業生からなる高専人会との連携を図ることが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和4年5月に設立された一般財団法人高専人会と連携し、現役高専生と高専卒業生との交流ブースや寄附企業の紹介ブースの設置等を盛り込んだ交流イベント(日時調整中)を実施することにより、高専のプレゼンスの更なる向上及び寄附金等の外部資金の確保を図る。</p>
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項		
1. 施設及び設備に関する計画	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○現在増加傾向にある女子学生の配慮のため、施設整備に当たっては、女性用の更衣室、休憩室、トイレ等の改善・整備を継続的に実施することが期待される。また、入学志願者数の確保、増加の観点から、より一層魅力的なキャンパス整備に努めることが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>校舎、実習工場、図書館、学生寮等の整備に合わせて、女子学生等の利用に配慮した施設となるよう、女子トイレの整備などの環境改善を継続的に行っている。また、老朽化した女子寮等の環境改善整備を行うとともに、女子学生の寮室不足を解消するための整備を継続的に行っている。</p> <p>また、校舎、実習工場、図書館、学生寮等について、老朽化の解消とともに学生同士の交流空間、ラーニングスペース等の整備を引き続き進めており、入学者や在学学生にとって魅力あるキャンパス環境の整備を継続して行っている。</p> <p>そして、「特色ある良好なキャンパス環境の創出のため、キャンパスを素材とした学生主体による学びのフィールドを構築・実現する事業」を令和4年度も引き続き5事業実施しており、令和5年度も継続して実施する予定である。さらに、令和4年度においては、全51高専55キャンパスにて同様の取組として「キャンパス創造プロジェクト」を実施している。これら学生主体の取組を通じ、学生、地域社会や企業、中学生や保護者等が、高専への愛着心をより高めたり、親しみ、興味・関心を持つきっかけを一層醸成していく。</p>
2. 人事に関する計画	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○ワーク・ライフ・バランスに関する取組として、育児・介護のための短時間労働制度などのライフステージに応じた柔軟な勤務制度等を取り組んでいることは評価できる。また同時に各高専の教職員の働き方改革にも、引き続き取り組むことが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>ワークライフバランスに資する勤務制度等については、国家公務員の制度を参考にしつつ、引き続き取り組む。</p> <p>また、教員の労働時間削減のため、前年度に引き続き、外部人材及びアウトソーシングを活用し、課外活動及び寮生指導における教員の業務の効率化及び高度化を図った。</p> <p>さらに、決裁書類の印刷や決裁の持ち回り等といった決裁業務に係るコストを削減するため、法人本部の全課室において、業務効率化ソフトウェアであるグループウェアのワークフロー機能を活用した電子決裁を令和4年7月から試験的に導入し、課室内完結の決裁をすべて電子決裁にするよう見直しを行った。今後は、法人本部内のすべての決裁を電子化することを目標にするとともに、各高専へ事例共有を行う予定である。</p>
	<p><有識者からの意見></p> <p>○新たに企業と連携し、サイバーセキュリティ分野において民間のプロフェッショナル人材を活用しているが、サイバーセキュリティと同様に「IoT」「ビッグデータ」「AI」などの情報関連分野で教えることのできる民間人材の活用を充実することが望まれる。</p>	<p><有識者からの意見>に関する改善状況</p> <p>令和4年度は、一関高専で「サイバーセキュリティ実務家教員」「AI・機械学習実務家教員」「社会実装PM実務家教員」として計6名の実務家教員の採用を行った。</p> <p>また、COMPASS5.0事業のAI・数理データサイエンス分野拠点校において、令和5年4月着任予定でAIに関する授業内容への助言や学生指導を目的とした実務家教員の公募手続きを進めている。</p>
3. 情報セキュリティについて	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○情報セキュリティの意識向上に向けた研修や情報発信などの取組が行われているが、依然としてインシデントが発生している。引き続き、全ての教職員、学生に情報セキュリティの意識向上のための取組を徹底するとともに、インシデント発生比率の高いメール誤送信を防止するための仕組みを構築することが期待される。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>令和4年度より、全高専の教職員を対象に、メール誤送信防止システムの導入を義務化した。また、Microsoft365ウェブブラウザ用のメール誤送信アドオンの共同調達を行い、令和4年11月時点で17高専と法人本部が使用している。</p> <p>さらに、令和4年7月に日本電気株式会社(NEC)と締結したサイバーセキュリティ分野における包括連携協定を活用し、NECと共同で、全高専の情報担当者を対象とした、サイバーセキュリティに対する意識向上のための研修を令和4年12月13日に実施した。</p>
4. 内部統制の充実強化	<p><今後の課題・指摘事項></p> <p>○全51高専の実情に応じた取組がなされているところであるが、一法人としてのスケールメリットを活かした、各高専におけるマネジメントの効率化、全教職員のリスク管理について、継続して取り組むことが期待される。</p> <p>○法人本部において各高専が取り組む好事例について情報収集し、全高専へ情報発信・共有するのみならず、全高専への横展開を進めることが望まれる。</p>	<p><今後の課題・指摘事項>に関する改善状況</p> <p>引き続き、リスク管理総括責任者(総務担当理事)の下、法人本部においてリスク管理委員会を開催し、法人全体で発生したリスク事案の発生状況及び対応状況を整理し、課題の洗い出しを行うとともに、改善策を校長・事務部長会議等の場で法人本部から各高専へ共有する。</p> <p>法人全体で発生したリスク事案の発生状況及び対応状況の収集・共有のみならず、法人本部が実施する内部監査において収集したリスク管理における好事例について、校長・事務部長会議等の場において全高専へ共有し、横展開を進める予定である。</p>